



世界経済・金融市場のトレンド

1 リスク選好の動きは継続～日経平均が一段高

リスク選好の動きは継続しグローバルに株価は上昇しました。一方で売りが先行したのが米ハイテク株。背景として挙げられるのが「AI(人工知能)脅威論」です。AIの発展がもたらすディスラプション(創造的破壊)が幅広い産業の脅威になるのではないかと懸念が広まり、米ソフトウェア関連株中心に軟調でした。米国では、企業の好決算などから2月上旬にNYダウは過去最高値更新しました。しかしその後はハイテク株中心に軟調。「AI脅威論」、ノンバンク融資への懸念、イランの核開発問題を巡る地政学リスク、最高裁に無効とされた相互関税の代替案への不透明感が株価の重石となりました。

日本では、日経平均が一段高となり過去最高値を更新。衆院選で自民党が単独で定数の3分の2を超える歴史的な勝利を記録しました。高市政権が長期安定政権になる、との期待から急騰。その後、一旦は利益確定売りなどに押されるも先高観は強く、月末にかけて初めて5万8千円台に乗せました(月間で約5,500円上昇)。

2 ドルは高安まちまち、円は全面安

為替市場ではドルが高安まちまち。上旬には、中国当局が同国の金融機関に米国債保有の抑制を勧告している、との一部報道を背景にドル離れ懸念でドル安が進行しました。その後は底堅い米景気などから早期の米利下げ期待が後退しドルは反発。結局、主要通貨に対するドル指数は横ばい圏の動きにとどまりました。

円は全面安。高市首相の円安容認発言もあり、ドル円は上旬に一時157円台まで円安が進行しました。衆院選での自民党圧勝によりイベント通過で円売り・ドル買いポジションが巻き戻され一転して152円台まで円高が進行。その後は、高市首相が日銀の追加利上げに難色を示すとの報道から円が全面安、ドル円は156円台に乗せました。

2年3ヵ月ぶりの利上げに転じた豪中銀を背景に豪ドルは対ドル、対円ともに堅調。一方、ECB(欧州中央銀行)の次の政策変更は利下げとの見方からユーロは対ドルでは売り先行、対円では買い優勢でした。

3 新興国株式・通貨は総じて堅調

新興国株式は引き続き堅調に推移。また、新興国通貨は対ドルで買いが優勢でした。個別の通貨ではブラジルレアル、メキシコペソ、インドルピーなどが堅調。

中国では、春節(旧正月)に伴う9連休中の国内観光収入が過去最高を記録。一方で1日の1人当たりの消費額は前年比1割減で消費者の節約志向は強まっているようです。上海株は春節による市場休場を挟み底堅く推移しました。



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
○	2月 8日	日本	衆院選投票開票～自民党が316議席を獲得し単独政党が獲得した議席数として戦後最多を記録
-	9日	中国	Bloombergが「中国規制当局が米国債保有を抑制するよう金融機関に勧告」と報道～ドル売り要因
●	11日	米国	1月雇用統計～非農業部門雇用数、失業率ともに予想より強め。市場の早期利下げ期待は後退
●	16日	日本	10-12月期実質GDP～前期比年率+0.2%と予想より弱めながら2四半期ぶりのプラス成長
-	18日	日本	特別国会召集～第2次高市内閣が発足。全閣僚を再任。会期は7月17日までの150日間
●	18日	米国	大手投資ファンドのブルー・アウルが解約の受付停止～市場では「パリバ危機と類似」との指摘も
-	20日	米国	10-12月期実質GDP～前期比年率+1.4%と予想より弱め。政府閉鎖が1.0%程度の押し下げ
●	20日	米国	最高裁は相互関税について無効と判断～24日から新関税に切り替え(150日間にわたり10%の関税を徴収)
○	24日	日本	毎日新聞が「高市首相、追加利上げに難色示す」と報道～再び円売りが優勢に

評価は株式市場の見方:○はプラス、-は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
3月 5日	中国	全人代(全国人民代表大会)開幕
6日	米国	2月雇用統計
11日	米国	2月消費者物価指数
16日	中国	1-2月鉱工業生産、小売売上高
17-18日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)
18日	日本	2026年春闘集中回答日
18-19日	日本	日銀金融政策決定会合
19日	ユーロ圏	ECB理事会
19日	日本 米国	日米首脳会談(ワシントン)

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケットに影響を与える重要ポイント

1 第2次高市内閣が始動～日米首脳会談開催

2月18日、衆院選を受けた特別国会が召集され第2次高市内閣が発足。20日、高市首相は施政方針演説に臨み日本の国力強化に向けて「責任ある積極財政」を踏まえ官民投資を促進すると訴えました。「野放図な財政政策をとるわけではない」とも強調。市場の信認を意識した発言から為替・債券市場は落ち着いた動きでした。3月19日には日米首脳会談が開催。トランプ大統領の訪中直前でもあり、高市首相が掲げる「責任ある日本外交」の試金石となります。

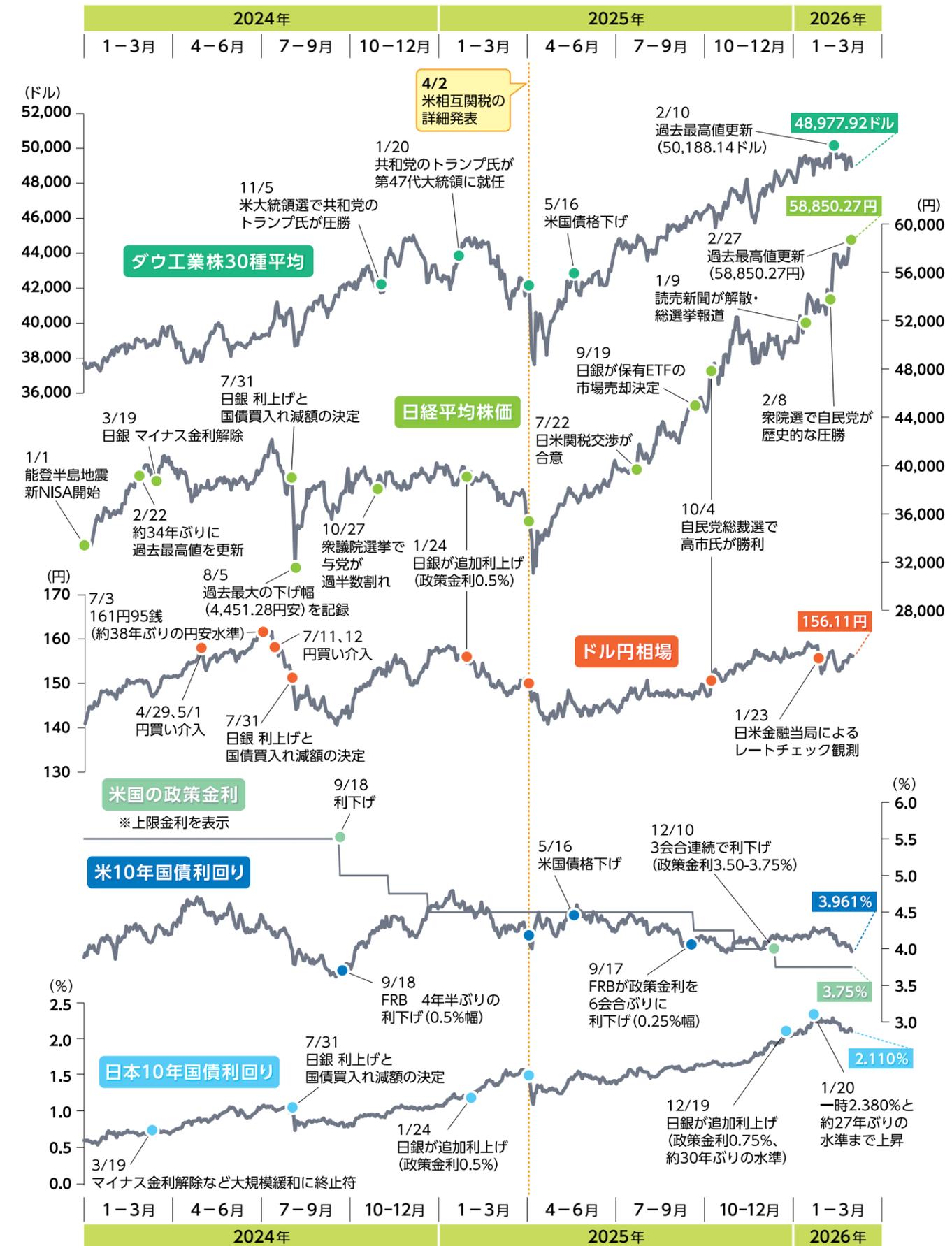
2 2026年春闘集中回答日～賃上げ率は5%台の見通し

3月18日に2026年春闘の集中回答日を迎えます。焦点は賃上げ率。日本経済研究センターのESPフォーキャスト調査(2月)によれば、予測値総平均は5.08%と3年連続で5%を超える賃上げ率を見込んでいます。日銀の一部には2%の物価安定目標について、今春にも実現したと判断できる可能性が十分にあるとの意見も。高市首相は追加利上げに慎重との見方もありますが、市場では4月の日銀会合で7割程度の確率で追加利上げを見込んでいます。

3 FOMC～景気・物価・政策金利見通しを公表

3月17～18日にFOMCが開催されます。1月に続き2会合連続で政策金利据え置きが市場予想の中心。米景気は底堅い一方、物価上昇率は目標をやや上回っています。市場の注目は四半期に1度公表されるドットチャート(政策金利見通し)。前回(12月)は2026年について年1回の利下げ見通し(予想中央値)。一方、市場では2～3回の利下げ見通しが中心で、ドットチャートと市場の乖離が大きければ市場の変動要因になりそうです。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2024/1/1～2026/2/27 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
 ●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておられません。
 ●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
 ■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。